

令和3年度

# 各務原市下水道事業会計決算書

各務原市



# 令和3年度 各務原市下水道事業決算報告書及び財務諸表

## 目 次

	ページ
○ 令和3年度各務原市下水道事業決算報告書.....	1
○ 財 務 諸 表	
令和3年度各務原市下水道事業損益計算書.....	3
令和3年度各務原市下水道事業剰余金計算書.....	4
令和3年度各務原市下水道事業剰余金処分計算書(案).....	4
令和3年度各務原市下水道事業貸借対照表.....	6

# 令和3年度 各務原市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第11款 下水道事業収益	円	円	円	円
第1項 営業収益	2,852,653,000	31,586,000	0	2,884,239,000
第2項 営業外収益	1,558,612,000	0	0	1,558,612,000
第3項 特別利益	1,294,041,000	31,586,000	0	1,325,627,000
	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第21款 下水道事業費用	円	円	円	円	円	円
第1項 営業費用	2,811,583,000	31,586,000	0	0	0	2,843,169,000
第2項 営業外費用	2,478,189,000	31,586,000	0	△ 827,000	0	2,508,948,000
第3項 特別損失	330,694,000	0	0	0	0	330,694,000
第4項 予備費	1,700,000	0	0	827,000	0	2,527,000
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第31款 下水道事業資本的収入	円	円	円	円
第1項 負担金	2,102,040,000	0	2,102,040,000	325,876,800
第2項 企業債	93,792,000	0	93,792,000	9,876,800
第5項 他会計出資金	1,326,500,000	0	1,326,500,000	167,600,000
第7項 補助金	155,003,000	0	155,003,000	0
	526,745,000	0	526,745,000	148,400,000

### 支 出

区 分	予 算 額					継続費 繰越繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	
第41款 下水道事業資本的支出	円	円	円	円	円	円
第1項 建設改良費	2,904,388,000	20,000	0	2,904,408,000	357,713,000	0
第2項 企業債償還金	1,789,826,000	0	0	1,789,826,000	357,713,000	0
第5項 過年度補助金等返還金	1,114,562,000	0	0	1,114,562,000	0	0
	0	20,000	0	20,000	0	0

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額23,179,000円を除く）が資本的支出額円、繰越工事資金31,836,200円、過年度分損益勘定留保資金212,762,825円及び当年度分損益勘定留保資金

# 下水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税)
円 2,802,998,203	円 △ 81,240,797	円 136,185,777
1,592,835,681	34,223,681	135,535,261
1,209,393,966	△ 116,233,034	614,923
768,556	768,556	35,593

地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税)
円	円	円	円	円	円
0	2,843,169,000	2,717,828,231	0	125,340,769	81,274,912
0	2,508,948,000	2,450,572,907	0	58,375,093	81,095,026
0	330,694,000	265,228,182	0	65,465,818	0
0	2,527,000	2,027,142	0	499,858	179,886
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税)
円	円	円	円	円
0	2,427,916,800	2,193,179,750	△ 234,737,050	0
0	103,668,800	220,152,306	116,483,506	0
0	1,494,100,000	1,288,900,000	△ 205,200,000	0
0	155,003,000	81,057,444	△ 73,945,556	0
0	675,145,000	603,070,000	△ 72,075,000	0

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
3,262,121,000	2,946,641,358	204,205,000	0	204,205,000	111,274,642	155,376,968
2,147,539,000	1,872,865,264	204,205,000	0	204,205,000	70,468,736	155,376,968
1,114,562,000	1,073,756,194	0	0	0	40,805,806	0
20,000	19,900	0	0	0	100	0

に対して不足する額776,640,608円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,169,972  
446,871,611円で補てんしました。

# 令和3年度 各務原市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,355,439,871		
	(2) 雨水処理負担金	101,144,683		
	(3) その他の営業収益	<u>715,866</u>	1,457,300,420	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	56,441,363		
	(2) 業務費	100,811,281		
	(3) 総係費	68,055,232		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	708,751,066		
	(5) 減価償却費	1,427,115,101		
	(6) 資産減耗費	<u>8,303,838</u>	<u>2,369,477,881</u>	
	営業損失			912,177,461
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	212,605,799		
	(2) 長期前受金戻入	629,473,889		
	(3) 雑収益	17,523,951		
	(4) 他会計負担金	<u>319,072,686</u>	1,178,676,325	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	265,228,182		
	(2) 雑支出	<u>156,389</u>	<u>265,384,571</u>	913,291,754
	経常利益			1,114,293
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	412,557		
	(2) その他特別利益	<u>320,406</u>	732,963	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,847,256</u>	<u>1,847,256</u>	<u>△ 1,114,293</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>



## 令和3年度 各務原市下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産評価額	工事負担金	国庫補助金	その他
前年度末残高	7,833,601,022	0	0	25,129,784	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
処分後残高	7,833,601,022	0	0	25,129,784	0
当年度変動額	78,301,869	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	78,301,869	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,911,902,891	0	0	25,129,784	0

## 令和3年度 各務原市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,911,902,891	25,129,784	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	7,911,902,891	25,129,784	(繰越利益剰余金) 0



(単位：円)

余 金					資本合計
利 益 剰 余 金					
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
25,129,784	0	0	0	0	7,858,730,806
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
			(繰越利益剰余金)		0
25,129,784	0	0	0	0	7,858,730,806
0	0	0	0	0	78,301,869
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	78,301,869
0	0	0	0	0	0
			(当年度未処分利益剰余金)		
25,129,784	0	0	0	0	7,937,032,675

令和3年度 各務原市下水道事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		113,161,904	
ロ 構築物	45,528,546,120		
減価償却累計額	<u>△ 2,513,472,955</u>	43,015,073,165	
ハ 機械及び装置	154,000,540		
減価償却累計額	<u>△ 26,010,159</u>	127,990,381	
ニ 車両運搬具	5,493,407		
減価償却累計額	<u>△ 1,551,790</u>	3,941,617	
ホ 工具、器具及び備品	261,580		
減価償却累計額	<u>△ 117,710</u>	143,870	
ヘ 建設仮勘定		<u>113,836,623</u>	
有形固定資産合計			43,374,147,560

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,956,262,699</u>	
無形固定資産合計			2,956,262,699

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		<u>5,100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,100,000</u>

固定資産合計

46,335,510,259

2 流動資産

(1) 現金預金		693,861,066	
(2) 未収金	283,026,630		
貸倒引当金	<u>△ 201,946</u>	<u>282,824,684</u>	
流動資産合計			<u>976,685,750</u>

資産合計

47,312,196,009

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,327,059,201</u>		
	企業債合計		<u>17,327,059,201</u>	
	固定負債合計			17,327,059,201
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,129,579,242</u>		
	企業債合計		1,129,579,242	
(2)	未払金		503,912,938	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>7,409,973</u>		
	引当金合計		7,409,973	
(4)	その他流動負債		<u>96,832,102</u>	
	流動負債合計			1,737,734,255
5	繰延収益			
	長期前受金		21,544,711,376	
	収益化累計額		<u>△ 1,234,341,498</u>	
	繰延収益合計			<u>20,310,369,878</u>
	負債合計			<u>39,375,163,334</u>

資本の部

6	資本金			7,911,902,891
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	<u>25,129,784</u>		
	資本剰余金合計		<u>25,129,784</u>	
	剰余金合計			<u>25,129,784</u>
	資本合計			<u>7,937,032,675</u>
	負債資本合計			<u><u>47,312,196,009</u></u>



# 令和3年度 各務原市下水道事業会計決算附属書類

## 目 次

	ページ
○ 令和3年度各務原市下水道事業報告書	
1. 概 況	8
2. 工 事	11
3. 業 務	14
4. 会 計	17
5. 附 帯 事 項	18
6. そ の 他	19
○ 令和3年度各務原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	20
○ 令和3年度各務原市下水道事業会計収益費用明細書	21
○ 令和3年度各務原市下水道事業固定資産明細書	25
○ 令和3年度各務原市下水道事業企業債明細書	27
○ 注 記	34

# 令和3年度 各務原市下水道事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

下水道は、公衆衛生の向上や快適な市民生活に不可欠なライフラインです。下水道事業を将来に亘って安定的に運営していくことができるよう、「各務原市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道施設を適切に維持管理し、汚水については未普及解消や長寿命化・幹線管渠の耐震化、雨水については浸水対策を、着実に実施していきます。

令和3年度の汚水管渠建設改良事業では、蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事などの未普及解消事業を着実に実施するとともに、翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事、鵜沼幹線外マンホール管口耐震化工事などの長寿命化・耐震化事業も計画的に行いました。さらに、避難所環境充実のため、一次避難所となっている尾崎小学校・稲羽東小学校・川島小学校・蘇原第一小学校にマンホールトイレを整備しました。また、雨水管渠建設事業については、楠第1排水路築造工事などの排水路整備のほか、中央小学校貯留施設整備工事などの雨水流出抑制のための整備も実施しました。

事業規模では、当年度末行政区域内人口14万5,630人に対し、処理区域内人口が12万1,111人となり、普及率は83.2%に上昇しました。また、年間排水量は1,265万6,269 $\text{m}^3$ で前年度に比べ75万5,855 $\text{m}^3$ の減少、年間有収水量は1,058万123 $\text{m}^3$ で前年度に比べ3万6,584 $\text{m}^3$ の増加となり、有収率は83.6%となりました。

収支状況のうち収益的収支(消費税抜き)については、収益的収入である下水道事業収益のうち、下水道使用料は前年度より1,176万1千円の増、他会計補助金は3,657万6千円の増、他会計負担金は5,836万2千円の減となり、一般会計からの繰入金が減り自主財源が増加しました。そのほか長期前受金戻入6億2,947万4千円などの収入により、下水道事業収益決算額は前年度より4,821万3千円減の26億3,671万円となりました。

収益的支出である下水道事業費用については、減価償却費が3,607万6千円増加しましたが、流域下水道維持管理負担金が4,176万7千円、支払利息が1,425万4千円減少したことなどにより、下水道事業費用決算額は前年度より4,821万3千円減の26億3,671万円となりました。

この結果、当年度純損益はありません。なお、消費税及び地方消費税の確定還付額は3,010万4千円となりました。

また、資本的収支(消費税込み)のうち、資本的収入は、企業債12億8,890万円、補助金6億307万円などにより合計21億9,318万円となりました。

それに対して資本的支出は、建設改良費18億7,286万5千円、企業債償還金10億7,375万6千円などにより29億4,664万1千円となりました。これにより、資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額2,317万9千円を除く)が資本的支出額に対して不足する額7億7,664万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,517万円、繰越工事資金3,183万6千円、過年度損益勘定留保資金2億1,276万3千円及び当年度分損益勘定留保資金4億4,687万1千円で補てんしました。

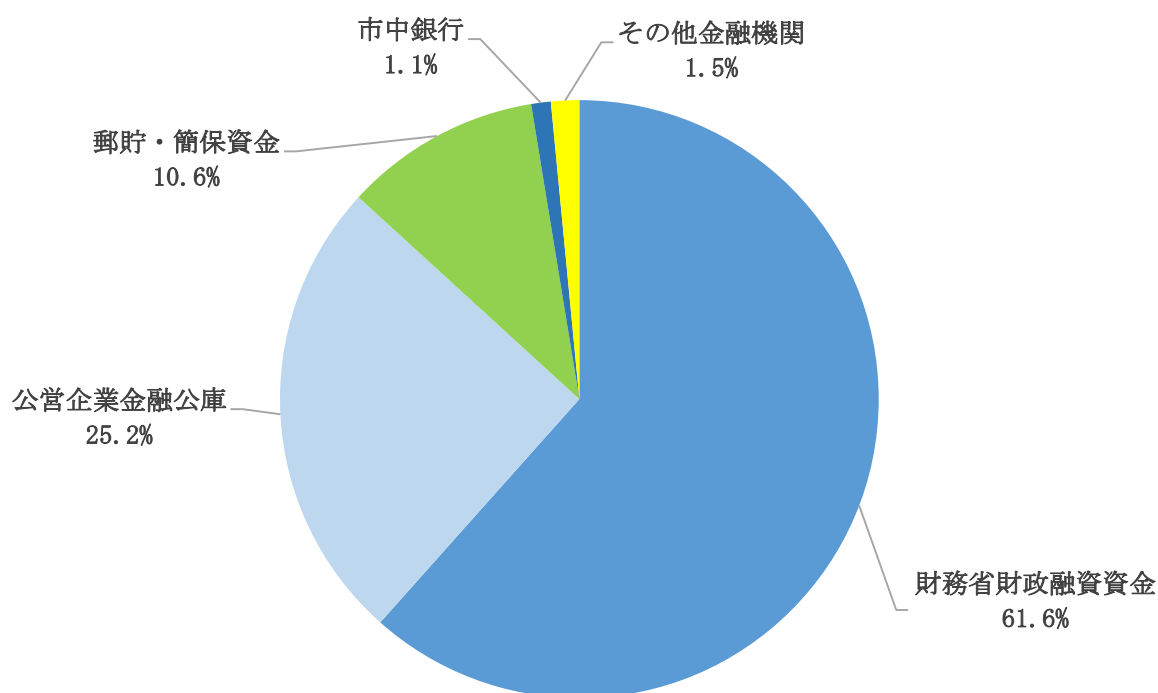
◇決算規模（税抜き）

区 分 \ 年 度	令和2	令和3
決 算 規 模	千円 4,356,946	千円 3,999,012
うち行政投資額	2,090,236	1,721,036

3,999,011,741円    2,634,862,452円    1,427,115,101円    2,791,264,390円  
 決 算 規 模 = 経 常 費 用 - 減 価 償 却 費 + 資 本 的 支 出 合 計

1,721,035,702円    1,717,488,296円    3,547,406円  
 行 政 投 資 額 = 資 本 的 支 出 の 建 設 改 良 費 + 収 益 的 支 出 の 修 繕 費

○企業債借入先別現在高



借 入 先	現 在 高
財務省財政融資資金	11,365,464,848
公営企業金融公庫	4,654,030,977
郵貯・簡保資金	1,961,266,618
市中銀行	194,900,000
その他金融機関	280,976,000
合 計	18,456,638,443

(2) 議会議決等事項

番 号	件 名	提出等年月日	議決等年月日
議第 82 号	令和 3 年度各務原市下水道事業会計補正予算(第 1 号)	令和 3 年 11 月 26 日 提出	令和 3 年 12 月 21 日 可決
議第 11 号	令和 3 年度各務原市下水道事業会計補正予算(第 2 号)	令和 4 年 2 月 25 日 提出	令和 4 年 3 月 10 日 可決
議第 6 号	令和 4 年度各務原市下水道事業会計予算	令和 4 年 2 月 25 日 提出	令和 4 年 3 月 25 日 可決

(3) 行政官庁認可等事項

申請等年月日	提出先	件 名	許可等年月日
令和 3 年 4 月 16 日	国土交通大臣	令和 3 年度社会資本整備総合交付金交付申請	令和 3 年 5 月 21 日
令和 3 年 6 月 29 日	岐阜県知事	令和 3 年度公営企業債の起債に係る届出について	
令和 3 年 7 月 12 日	岐阜県知事	令和 3 年度下水道事業債の起債に係る協議について	令和 3 年 8 月 16 日

(4) 職員に関する事項

係 名 等	当年度末職員数(A)	前年度末職員数(B)	比較増減 (A) - (B)	備 考
課 長	1人	1人	0人	
下水道計画係	4人	5人	Δ1人	
普及係	7人	6人	1人	
工務係	6人	6人	0人	
合 計	18人	18人	0人	

※会計年度任用職員を含む

(5) 使用料の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

(6) 企業管理規程の整備

該当事項なし。



## 2. 工事

### (1) 建設改良工事の概況

(1,000万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備考
改 良 事 業	楠第1排水路築造工事	ボックスカルバート □ 600~1,200 L= 23 m	R2.9.10 ~ R3.5.31	44,904,200	1
		可変側溝 1,000~1,300 L= 237 m			
	伊吹第二雨水幹線築造工事	ボックスカルバート □ 2,000 L= 133 m	R2.9.23 ~ R3.5.31	83,357,300	2
		ボックスカルバート □ 1,700 L= 74 m			
	伊吹第二雨水幹線築造工事 (その2)	ボックスカルバート □ 1,700 L= 54 m	R2.11.12 ~ R3.6.30	35,214,300	3
		ボックスカルバート □ 1,600 L= 31 m			
	朝日処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 806 m	R3.1.12 ~ R3.7.30	34,666,500	4
		マンホール N= 21 箇所			
		取付管 N= 55 箇所			
	蘇原第2処理分区第6工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 314 m	R3.2.4 ~ R3.6.30	19,580,300	5
		マンホール N= 9 箇所			
		取付管 N= 6 箇所			
	朝日処理分区第3工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 248 m	R3.2.4 ~ R3.5.28	12,600,000	6
マンホール N= 6 箇所					
取付管 N= 19 箇所					
鵜沼幹線外マンホール管口耐震化工事	HP φ 400 N= 11 箇所	R3.2.4 ~ R3.5.31	22,684,200	7	
	HP φ 600 N= 14 箇所				
	HP φ 700 N= 9 箇所				
	SHP φ 800 N= 6 箇所				
尾崎幹線外マンホール管口耐震化工事	HP φ 350 N= 24 箇所	R3.2.4 ~ R3.6.30	19,984,800	8	
	HP φ 700 N= 2 箇所				
	HP φ 800 N= 9 箇所				
	SHP φ 800 N= 6 箇所				
入会柿沢幹線外マンホール管口耐震化工事	HP φ 400 N= 8 箇所	R3.2.4 ~ R3.6.30	19,776,400	9	
	HP φ 450 N= 13 箇所				
	HP φ 500 N= 4 箇所				
	HP φ 600 N= 8 箇所				
	SHP φ 800 N= 7 箇所				
那加東亜地区排水路築造工事	ボックスカルバート □ 1,200 L= 9 m	R3.5.20 ~ R3.11.30	33,849,200	10	
	可変側溝 700~1,000 L= 133 m				
マンホールトイレ整備工事 (その1)	VU φ 450 L= 26 m	R3.5.20 ~ R3.10.29	11,880,000	11	
	VU φ 200 L= 25 m				
	VU φ 150 L= 20 m				
	貯蓄弁 N= 2 基				
	立上げ管設置工 N= 13 箇所				
	マンホール N= 2 箇所				
マンホールトイレ整備工事 (その3)	VU φ 450 L= 30 m	R3.5.20 ~ R3.10.29	21,501,700	12	
	VU φ 200 L= 34 m				
	VU φ 150 L= 75 m				
	貯蓄弁 N= 2 基				
	立上げ管設置工 N= 15 箇所				
	マンホール N= 8 箇所				
マンホールトイレ整備工事 (その4)	VU φ 450 L= 38 m	R3.5.20 ~ R3.10.29	16,593,500	13	
	VU φ 200 L= 7 m				
	VU φ 150 L= 7 m				
	貯蓄弁 N= 2 基				
	立上げ管設置工 N= 19 箇所				
	マンホール N= 1 箇所				

(1,000万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備考
改 良 事 業	蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事	VP φ 200 L= 181 m VU φ 200 L= 22 m マンホール N= 9 箇所 取付管 N= 11 箇所	R3.6.3 ~ R3.10.29	27,786,000	14
	蘇原第2処理分区第4工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1,053 m マンホール N= 49 箇所 取付管 N= 47 箇所	R3.7.15 ~ R4.2.28	82,486,800	15
	蘇原第2処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1,031 m マンホール N= 43 箇所 取付管 N= 26 箇所	R3.7.15 ~ R4.3.15	80,327,500	16
	蘇原第2処理分区第3工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1,034 m マンホール N= 37 箇所 取付管 N= 39 箇所	R3.7.15 ~ R4.1.31	78,612,600	17
	三柿野幹線外マンホール管口耐震化工事	HP φ 450 N= 5 箇所 HP φ 600 N= 6 箇所 SHP φ 1,350 N= 2 箇所	R3.8.4 ~ R3.12.17	12,870,000	18
	上戸処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 774 m マンホール N= 24 箇所 取付管 N= 30 箇所	R3.9.8 ~ <R4.4.28>	34,100,000 (51,311,700)	19
	上戸処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1,024 m マンホール N= 54 箇所 取付管 N= 40 箇所	R3.9.8 ~ R4.2.28	78,268,300	20
	上戸処理分区第3工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1,051 m マンホール N= 37 箇所 取付管 N= 23 箇所	R3.9.8 ~ R4.3.18	74,383,100	21
	楠第1排水路築造工事	ボックスカルバート □ 400~1,000 L= 124 m	R3.9.24 ~ R4.3.18	45,828,200	22
	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事 (その1)	管渠内面被覆工 φ 250 L= 391 m 管渠内面被覆工 φ 250 L= 656 m VU φ 200 L= 69 m マンホール N= 2 箇所	R3.10.1 ~ R4.2.28	76,828,400	23
	中央小学校貯留施設整備工事	CD側溝 300 L= 138 m 可変側溝 500 L= 77 m 台付管 450 L= 100 m 集水樹 N= 12 箇所 グラウンド舗装 A= 6,262 m <sup>2</sup>	R3.10.1 ~ R4.3.25	54,028,700	24
	鶴沼第一小学校貯留施設整備工事	スロープ工 N= 1 箇所 植生工 A= 68 m <sup>2</sup> グラウンド舗装 A= 5,766 m <sup>2</sup>	R3.10.1 ~ R4.3.18	51,745,100	25
	緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事 (その1)	管渠内面被覆工 φ 250 L= 643 m VU φ 250 L= 63 m マンホール N= 34 箇所	R3.10.8 ~ R4.2.28	61,543,900	26
	中央中学校貯留施設整備工事	CD側溝 300 L= 157 m 可変側溝 300 L= 94 m 集水樹 N= 3 箇所 グラウンド舗装 A= 11,890 m <sup>2</sup>	R3.10.26 ~ R4.3.18	71,284,400	27
	緑苑東地内支線工事	VU φ 200 L= 81 m マンホール N= 10 箇所 取付管 N= 3 箇所	R3.10.28 ~ R4.3.25	12,686,300	28

(1,000万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備考
改	翠沼処理分区分管渠布設替及び更生工事 (その2)	管渠内面被覆工 φ 300 L= 123 m	R4.1.26 ~ <R4.5.31>	25,960,000 (38,940,000)	29
		管渠内面被覆工 φ 250 L= 304 m			
		管渠内面被覆工 φ 200 L= 330 m			
		VU φ 300 L= 36 m			
		VU φ 200 L= 18 m			
良	岩地幹線外マンホール管口耐震化工事	HP φ 300 N= 2 箇所	R4.1.26 ~ <R4.6.10>	19,580,000 (29,370,000)	30
		HP φ 350 N= 2 箇所			
		HP φ 400 N= 12 箇所			
		HP φ 500 N= 6 箇所			
		HP φ 600 N= 10 箇所			
		HP φ 800 N= 6 箇所			
		HP φ 1,000 N= 11 箇所			
		SHP φ 800 N= 4 箇所			
業	公共汚水ます等設置工事			78,267,090	31
	取付管舗装復旧工事			10,704,826	32
	その他 マンホール管口耐震化工事等	蘇原六軒町地内外1支線工事 外13件		70,581,200 (47,919,600)	33
工 事 費 計				1,424,464,816 (167,541,300)	
事 務 費 計				384,287,672	
合 計				1,808,752,488 (167,541,300)	

※ 施工期間の&lt; &gt;は、当年度外の完成予定日

※ 当年度工事費中( )は、翌年度繰越額

### 3. 業務

#### (1) 業務量

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対 前 年 度	
			比較増減 (A) - (B)	比較 (A) / (B) ×100
行政区域内人口	145,630 人	146,806 人	△ 1,176 人	99.2 %
行政区域内世帯	61,165 世帯	61,056 世帯	109 世帯	100.2 %
処理区域内人口	121,111 人	121,109 人	2 人	100.0 %
処理区域内世帯	51,358 世帯	50,884 世帯	474 世帯	100.9 %
水洗化人口	108,947 人	108,895 人	52 人	100.0 %
水洗化世帯	43,011 世帯	42,587 世帯	424 世帯	101.0 %
人口普及率	83.2 %	82.5 %	0.7 ポイント	100.8 %
世帯普及率	84.0 %	83.3 %	0.7 ポイント	100.8 %
水洗化率 (人口)	90.0 %	89.9 %	0.1 ポイント	100.1 %
水洗化率 (世帯)	83.7 %	83.7 %	0.0 ポイント	100.0 %
年間排水量	12,656,269 m <sup>3</sup>	13,412,124 m <sup>3</sup>	△ 755,855 m <sup>3</sup>	94.4 %
年間有収水量	10,580,123 m <sup>3</sup>	10,543,539 m <sup>3</sup>	36,584 m <sup>3</sup>	100.3 %
有収率	83.6 %	78.6 %	5.0 ポイント	106.3 %
1日平均排水量	34,675 m <sup>3</sup>	36,746 m <sup>3</sup>	△ 2,071 m <sup>3</sup>	94.4 %
1日平均有収水量	28,987 m <sup>3</sup>	28,886 m <sup>3</sup>	101 m <sup>3</sup>	100.3 %
行政区域面積	8,781.0 ha	8,781.0 ha	0.0 ha	100.0 %
全体計画面積 (汚水・雨水)	5,149.7 ha	5,149.7 ha	0.0 ha	100.0 %
事業認可面積 (汚水)	3,082.0 ha	3,082.0 ha	0.0 ha	100.0 %
事業認可面積 (雨水)	1,682.1 ha	1,682.1 ha	0.0 ha	100.0 %
供用開始面積 (汚水)	2,636.3 ha	2,607.3 ha	29.0 ha	101.1 %
整備区域面積 (雨水)	1,253.3 ha	1,208.3 ha	45.0 ha	103.7 %
使用料調定件数	220,407 件	215,017 件	5,390 件	102.5 %
排水設備工事検査件数	888 件	832 件	56 件	106.7 %

## (2) 事業収入に関する事項

## ①収益的収入（消費税抜き）

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
イ 営 業 収 益	1,457,300,420	1,442,339,250	14,961,170	101.04	
うち下水道使用料	1,355,439,871	1,343,679,185	11,760,686	100.88	
ロ 営 業 外 収 益	1,178,676,325	1,181,804,337	△ 3,128,012	99.74	
イ+ロ 経 常 収 益	2,635,976,745	2,624,143,587	11,833,158	100.45	
ハ 特 別 利 益	732,963	60,779,165	△ 60,046,202	1.21	
イ+ロ+ハ 計	2,636,709,708	2,684,922,752	△ 48,213,044	98.20	
(*1) 下水道使用料単価	128.11	127.44	0.67	100.53	

## ②資本的収入（消費税抜き）

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
負 担 金	220,152,306	213,400,264	6,752,042	103.16	
企 業 債	1,288,900,000	1,582,700,000	△ 293,800,000	81.44	
他 会 計 出 資 金	81,057,444	36,119,062	44,938,382	224.42	
補 助 金	603,070,000	745,851,000	△ 142,781,000	80.86	
計	2,193,179,750	2,578,070,326	△ 384,890,576	85.07	

## ③未収金明細（消費税込み）

区分	営 業 未 収 金		営業外未収金	その他未収金	計
	未収下水道使用料	その他営業未収金			
金額	250,042,934	0	30,104,306	2,879,390	283,026,630

## (3) 事業費に関する事項

## ①収益的支出（消費税抜き）

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
イ 営 業 費 用	2,369,477,881	2,389,949,507	△ 20,471,626	99.14	
ロ 営 業 外 費 用	265,384,571	279,630,357	△ 14,245,786	94.91	
イ+ロ 経 常 費 用	2,634,862,452	2,669,579,864	△ 34,717,412	98.70	
ハ 特 別 損 失	1,847,256	15,342,888	△ 13,495,632	12.04	
イ+ロ+ハ 計	2,636,709,708	2,684,922,752	△ 48,213,044	98.20	
(*2) 汚水処理原価	144.53	143.26	1.27	100.88	

②資本的支出（消費税抜き）

区 分	当年度（A）	前年度（B）	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
建設改良費	1,717,488,296 円	2,083,039,735 円	△ 365,551,439 円	82.45 %	
企業債償還金	1,073,756,194	995,365,585	78,390,609	107.88	
過年度補助金等返還金	19,900	-	19,900	-	
計	2,791,264,390	3,078,405,320	△ 287,140,930	90.67	

③未払金明細（消費税込み）

区 分	営業未払金	営業外未払金	その他未払金	計
金 額	69,749,103 円	0 円	434,163,835 円	503,912,938 円

④前受金明細（消費税込み）

該当事項なし。

(\* 1)

$$\begin{aligned} & 1,355,439,871\text{円} \\ \text{下水道使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \\ & (128.11\text{円}) \quad 10,580,123\text{m}^3 \end{aligned}$$

(\* 2)

$$\begin{aligned} & 1,529,098,522\text{円} \\ \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}} \\ & (144.53\text{円}) \quad 10,580,123\text{m}^3 \end{aligned}$$

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

## 4. 会計

### (1) 重要契約の要旨(工事関係)

(契約1件 1,000万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
令和3年5月20日	11,880,000	マンホールトイレ整備工事(その1)	株式会社遠藤組
令和3年5月20日	21,501,700	マンホールトイレ整備工事(その3)	株式会社永田組
令和3年5月20日	16,593,500	マンホールトイレ整備工事(その4)	株式会社森興業
令和3年5月20日	33,849,200	那加東亜地区排水路築造工事	株式会社横建
令和3年6月3日	27,786,000	蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事	株式会社大誠重機
令和3年7月15日	80,327,500	蘇原第2処理分区第2工区管渠埋設工事	株式会社森興業
令和3年7月15日	78,612,600	蘇原第2処理分区第3工区管渠埋設工事	株式会社ノボック工業
令和3年7月15日	82,486,800	蘇原第2処理分区第4工区管渠埋設工事	各務原建設株式会社
令和3年8月4日	12,870,000	三柿野幹線外マンホール管口耐震化工事	株式会社大雄
令和3年9月8日	85,411,700	上戸処理分区第1工区管渠埋設工事	株式会社横建
令和3年9月8日	78,268,300	上戸処理分区第2工区管渠埋設工事	株式会社永田組
令和3年9月8日	74,383,100	上戸処理分区第3工区管渠埋設工事	足立建設株式会社
令和3年9月24日	45,828,200	楠第1排水路築造工事	株式会社永田組
令和3年10月1日	76,828,400	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事(その1)	株式会社大雄
令和3年10月1日	51,745,100	鵜沼第一小学校貯留施設整備工事	株式会社大雄
令和3年10月1日	54,028,700	中央小学校貯留施設整備工事	株式会社森興業
令和3年10月8日	61,543,900	緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事(その1)	株式会社大誠重機
令和3年10月26日	71,284,400	中央中学校貯留施設整備工事	株式会社ノボック工業
令和3年10月28日	12,686,300	緑苑東地内支線工事	株式会社大雄
令和4年1月13日	16,338,300	緑苑処理分区管渠更生工事(その2)	株式会社大雄
令和4年1月26日	64,900,000	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事(その2)	後藤工事株式会社
令和4年1月26日	48,950,000	岩地幹線外マンホール管口耐震化工事	各務原建設株式会社
令和4年3月31日	26,400,000	鵜沼古市場第1雨水幹線築造工事	株式会社大雄

## (2) 重要契約の要旨(業務関係)

(契約1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成29年8月14日	(15,247,440)	下水道事業受益者負担金システム ソフト・ハードウェア賃貸借 (契約期間:平成30年度～令和4年度) 令和3年度 3,049,488円	NECキャピタルソリューション 株式会社中部支店
令和3年4月1日	51,306,042	各務原市下水道使用料徴収事務委託	各務原市水道事業
令和3年4月16日	17,773,800	下水道幹線管路流量調査業務委託	株式会社極東技工コンサルタント 岐阜事務所

※ 契約金額中( )は、債務負担金合計額

## (3) 重要契約の要旨(物品関係)

(契約1件 100万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
令和3年12月3日	1,230,000	公用自動車購入(軽乗用)	有限会社カーポジション

## (4) 企業債及び一時借入金の概況

## ① 企業債

年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	年度末残高	備 考
18,241,494,637 円	1,288,900,000 円	1,073,756,194 円	18,456,638,443 円	

## ② 一時借入金

年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	年度末残高	備 考
0円	1,000,000,000円	1,000,000,000円	0円	一時借入限度額2,000,000,000円

## (5) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

## 5. 附帯事項

該当事項なし。



## 6. その他

(単位：円)

### (1) 他会計負担金等の使途について

	充 当 額		充 当 先	
	課税仕入	課税仕入以外		
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	-	77,958,563	減価償却費
		-	23,186,120	利子
	他会計補助金	-	212,605,799	減価償却費
	長期前受金戻入	-	624,894,301	減価償却費
		-	4,579,588	固定資産除却費
	雑収益	-	2,917,936	減価償却費
		-	134,802	人件費
		34,898	-	消耗品費
	他会計負担金	49,200	1,103,338	人件費
		1,408,000	-	委託料
-		13,853,583	利子	
-		855,000	児童手当	
-		301,803,565	減価償却費	
資 本 的 収 入	他会計負担金	14,742,706	14,894	雨水建設改良費
		80,830,686	-	元金償還金
	工事負担金	10,421,620	-	汚水建設改良費
	受益者負担金	81,989,908	24,208,192	汚水建設改良費
	分担金	7,944,300	-	汚水建設改良費
	他会計出資金	31,646,937	39,507	汚水建設改良費
		-	49,371,000	減価償却費に関する先行的な受け入れ
	国庫補助金	348,196,000	-	汚水建設改良費
230,533,725		24,340,275	雨水建設改良費	

# 令和3年度 各務原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1,427,115,101
固定資産除却費	8,303,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 798,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,736,746
長期前受金戻入額	△ 629,473,889
支払利息及び企業債取扱諸費	265,228,182
未収金の増減額(△は増加)	27,686,620
未払金の増減額(△は減少)	3,761,030
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 82,839,147
小計	1,016,246,935
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 265,228,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,018,753

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,781,480,046
無形固定資産の取得による支出	△ 57,166,172
補助金による収入	552,678,609
工事負担金等による収入	204,307,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,081,660,246

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	1,288,900,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,073,756,194
一時借入による収入	1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
他会計からの出資による収入	78,301,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,445,675

資金増加額(又は減少額)	△ 37,195,818
資金期首残高	731,056,884
資金期末残高	693,861,066

令和3年度 各務原市下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業収益				円 2,636,709,708		
	営業収益			1,457,300,420		
		下水道使用料			1,355,439,871	
			下水道使用料		1,355,439,871	
		雨水処理負担金			101,144,683	
			雨水処理負担金		101,144,683	
		その他の営業収益			715,866	
			手数料		651,600	
			雑収益		64,266	
		営業外収益				1,178,676,325
	受取利息及び配当金				0	
			預金利息		0	
	他会計補助金				212,605,799	
			他会計補助金		212,605,799	
	長期前受金戻入				629,473,889	
			受贈財産評価額長期前受金戻入		208,049,904	
			国庫補助金長期前受金戻入		293,749,422	
			県補助金長期前受金戻入		7,490,089	
			受益者負担金長期前受金戻入		118,533,086	
			分担金長期前受金戻入		393,360	
			他会計負担金長期前受金戻入		1,258,028	
	雑収益				17,523,951	
			その他雑収益		17,523,951	
	他会計負担金				319,072,686	
			他会計負担金		319,072,686	
	特別利益				732,963	
		過年度損益修正益			412,557	
			過年度損益修正益		412,557	
		その他特別利益			320,406	
			貸倒引当金戻入		320,406	
	合計			2,636,709,708		

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業費用				円 2,636,709,708	円	
	営業費用			2,369,477,881		
		污水管渠費			56,441,363	
			給料		18,341,172	予算額 19,187,000
			手当等		7,308,066	予算額 9,781,000
			賞与引当金繰入額		2,280,500	予算額 3,197,000
			法定福利費		4,787,075	予算額 4,874,000
			備用品費		26,291	
			燃料費		136,827	
			光熱水費		2,585,436	
			通信運搬費		681,335	
			委託料		11,588,700	
			手数料		351,253	
			賃借料		2,400	
			修繕費		1,227,940	
			工事請負費		6,659,330	
			保険料		435,538	
			公課費		29,500	
		業務費		100,811,281		
		給料		22,752,288	予算額 23,224,000	
		手当等		7,576,775	予算額 9,128,000	
		賞与引当金繰入額		2,661,840	予算額 3,244,000	
		法定福利費		5,748,474	予算額 5,749,000	
		報償費		1,952,500		
		備用品費		364,440		
		燃料費		99,115		
		印刷製本費		550,500		
		通信運搬費		550,936		
	委託料		52,476,257			
	手数料		13,110			
	賃借料		2,865,600			
	修繕費		2,266,066			
	保険料		12,782			
貸倒引当金繰入額		0				

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	920,584	円
			公課費	0	
			利子補給金	14	
		総係費		68,055,232	
			給料	17,795,657	予算額 22,171,000
			手当等	13,606,038	予算額 16,057,000
			賞与引当金繰入額	2,467,633	予算額 3,304,000
			法定福利費	5,414,681	予算額 5,557,000
			旅費	2,473	
			被服費	88,414	
			備用品費	630,644	
			燃料費	14,863	
			印刷製本費	253,310	
			通信運搬費	119,179	
			委託料	4,449,852	
			手数料	6,057	
			賃借料	1,533,000	
			修繕費	53,400	
			食糧費	0	
			会費負担金	1,135,591	
			保険料	41,602	
			負担金	20,439,138	
			公課費	3,700	
		流域下水道維持管理負担金		708,751,066	
			流域下水道維持管理負担金	708,751,066	
		減価償却費		1,427,115,101	
			有形固定資産減価償却費	1,288,212,016	
			無形固定資産減価償却費	138,903,085	
		資産減耗費		8,303,838	
			固定資産除却費	8,303,838	
	営業外費用			265,384,571	
		支払利息及び企業債取扱諸費		265,228,182	
			企業債利息	265,214,813	
			借入金利息	13,369	

款	項	目	節	金額	備考
		雑支出		円 156,389	
			還付加算金	0	
			その他雑支出	156,389	
	特別損失			1,847,256	
		過年度損益修正損		1,847,256	
			その他の営業未収金	1,847,256	
	予備費			0	
		予備費		0	
			予備費	0	
合計				2,636,709,708	



## 令和3年度 各務原市下水道事業固定資産明細書

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	113,161,904	0	0	113,161,904
構築物	43,733,846,980	1,802,567,223	7,868,083	45,528,546,120
機械及び装置	152,282,723	3,150,621	1,432,804	154,000,540
車両運搬具	4,374,318	1,119,089	0	5,493,407
工具、器具及び備品	261,580	0	0	261,580
小計	44,003,927,505	1,806,836,933	9,300,887	45,801,463,551
建設仮勘定	244,447,471	113,836,623	244,447,471	113,836,623
合計	44,248,374,976	1,920,673,556	253,748,358	45,915,300,174

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
施設利用権	3,037,999,612	57,166,172



減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 113,161,904	
1,274,145,766	636,597	2,513,472,955	43,015,073,165	
13,231,500	360,452	26,010,159	127,990,381	
775,895	0	1,551,790	3,941,617	
58,855	0	117,710	143,870	
1,288,212,016	997,049	2,541,152,614	43,260,310,937	
0	0	0	113,836,623	
1,288,212,016	997,049	2,541,152,614	43,374,147,560	

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 138,903,085	円 2,956,262,699	

令和3年度 各務原市下水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
財務省	平成 5年 4月20日	206,400,000	12,691,345	193,144,093	13,255,907	—	4.40	令和 5年 3月25日	
財政融資資金	平成 5年 4月27日	23,800,000	1,463,440	22,271,461	1,528,539	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	14,000,000	860,847	13,100,859	899,141	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	455,900,000	28,032,869	426,620,117	29,279,883	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	63,200,000	3,886,110	59,141,021	4,058,979	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 6年 4月28日	25,600,000	1,495,612	22,410,944	3,189,056	—	4.30	令和 6年 3月25日	
	平成 6年 4月28日	222,900,000	13,022,339	195,132,783	27,767,217	—	4.30	令和 6年 3月25日	
	平成 7年 4月10日	162,600,000	9,042,920	133,102,654	29,497,346	—	4.20	令和 7年 3月25日	
	平成 7年 4月28日	18,700,000	1,039,992	15,307,624	3,392,376	—	4.20	令和 7年 3月25日	
	平成 8年 4月19日	220,500,000	11,216,166	171,655,276	48,844,724	—	3.40	令和 8年 3月25日	
	平成 8年 4月30日	25,400,000	1,292,021	19,773,442	5,626,558	—	3.40	令和 8年 3月25日	
	平成 9年 4月30日	11,100,000	525,804	8,248,661	2,851,339	—	2.70	令和 9年 3月25日	
	平成 9年 4月30日	96,000,000	4,547,494	71,339,777	24,660,223	—	2.70	令和 9年 3月25日	
	平成10年 4月30日	8,100,000	361,359	5,774,104	2,325,896	—	2.00	令和10年 3月25日	
	平成10年 4月30日	70,100,000	3,127,316	49,970,940	20,129,060	—	2.00	令和10年 3月25日	
	平成11年 4月30日	19,600,000	857,170	13,097,504	6,502,496	—	2.00	令和11年 3月25日	
	平成11年 4月30日	171,200,000	7,487,120	114,402,692	56,797,308	—	2.00	令和11年 3月25日	
	平成12年 5月19日	10,800,000	463,012	6,744,673	4,055,327	—	2.00	令和12年 3月25日	
	平成12年 5月26日	94,000,000	4,029,917	58,703,644	35,296,356	—	2.00	令和12年 3月25日	
	平成12年 8月18日	152,700,000	6,527,085	95,791,949	56,908,051	—	1.90	令和12年 3月25日	
	平成13年 5月25日	11,300,000	471,018	6,705,341	4,594,659	—	1.60	令和13年 3月25日	
	平成13年 5月25日	98,000,000	4,084,937	58,152,528	39,847,472	—	1.60	令和13年 3月25日	
	平成14年 5月20日	13,600,000	560,825	7,297,562	6,302,438	—	2.10	令和14年 3月25日	
	平成14年 5月20日	118,000,000	4,865,983	63,317,089	54,682,911	—	2.10	令和14年 3月25日	
	平成15年 5月26日	7,400,000	298,045	3,938,627	3,461,373	—	0.90	令和15年 3月25日	
	平成15年 5月26日	64,000,000	2,577,684	34,063,794	29,936,206	—	0.90	令和15年 3月25日	
	平成16年 5月27日	9,400,000	371,767	4,276,659	5,123,341	—	2.10	令和16年 3月25日	
平成17年 5月27日	7,200,000	279,439	3,012,713	4,187,287	—	2.00	令和17年 3月25日		
平成17年12月27日	151,000,000	5,787,771	59,787,974	91,212,026	—	2.10	令和17年 9月25日		
平成17年12月27日	887,200,000	34,006,028	351,284,036	535,915,964	—	2.10	令和17年 9月25日		

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成18年 5月29日	17,700,000	667,237	6,563,709	11,136,291	—	2.30	令和18年 3月25日	
	平成18年10月27日	768,500,000	28,640,800	270,415,709	498,084,291	—	2.30	令和18年 9月25日	
	平成19年 5月28日	13,800,000	512,631	4,674,760	9,125,240	—	2.10	令和19年 3月25日	
	平成20年 3月25日	649,700,000	23,635,547	195,951,775	453,748,225	—	2.10	令和20年 3月 1日	
	平成20年 5月27日	11,200,000	405,393	3,348,134	7,851,866	—	2.20	令和20年 3月25日	
	平成20年 9月25日	492,300,000	17,723,370	139,477,891	352,822,109	—	2.10	令和20年 9月 1日	
	平成21年 5月26日	56,400,000	2,009,366	14,958,649	41,441,351	—	2.10	令和21年 3月25日	
	平成21年11月10日	574,200,000	20,376,302	143,381,651	430,818,349	—	2.00	令和21年 9月25日	
	平成22年 5月26日	46,600,000	1,637,294	10,805,390	35,794,610	—	2.00	令和22年 3月25日	
	平成22年10月22日	517,800,000	18,416,384	114,317,873	403,482,127	—	1.70	令和22年 9月25日	
	平成24年 3月26日	405,300,000	14,053,717	67,948,840	337,351,160	—	1.70	令和24年 3月 1日	
	平成25年 3月25日	297,600,000	10,345,778	40,471,435	257,128,565	—	1.50	令和25年 3月 1日	
	平成26年 3月25日	433,200,000	14,995,588	44,366,378	388,833,622	—	1.40	令和26年 3月 1日	
	平成27年 3月25日	671,700,000	23,467,383	46,655,672	625,044,328	—	1.20	令和27年 3月 1日	
	平成27年 3月25日	46,300,000	1,617,597	3,215,956	43,084,044	—	1.20	令和27年 3月 1日	
	平成27年 5月13日	20,600,000	728,054	1,448,165	19,151,835	—	1.10	令和27年 3月25日	
	平成28年 3月25日	242,500,000	9,129,880	9,129,880	233,370,120	—	0.50	令和28年 3月 1日	
	平成28年 5月10日	11,400,000	456,000	456,000	10,944,000	—	0.30	令和28年 3月25日	
	平成29年 3月27日	306,700,000	0	0	306,700,000	—	0.60	令和29年 3月 1日	
	平成29年 3月27日	18,700,000	0	0	18,700,000	—	0.60	令和29年 3月 1日	
	平成29年 5月 9日	62,600,000	0	0	62,600,000	—	0.60	令和29年 3月25日	
	平成30年 3月26日	651,200,000	0	0	651,200,000	—	0.60	令和30年 3月 1日	
	平成30年 3月26日	60,000,000	0	0	60,000,000	—	0.60	令和30年 3月 1日	
	平成30年 5月 7日	54,200,000	0	0	54,200,000	—	0.50	令和30年 3月25日	
	平成31年 3月25日	515,400,000	0	0	515,400,000	—	0.40	令和31年 3月 1日	
	平成31年 3月25日	197,200,000	0	0	197,200,000	—	0.40	令和31年 3月 1日	
	令和元年 5月28日	75,200,000	0	0	75,200,000	—	0.40	令和31年 3月25日	
	令和 2年 3月25日	678,000,000	0	0	678,000,000	—	0.30	令和32年 3月 1日	
	令和 2年 3月25日	77,800,000	0	0	77,800,000	—	0.30	令和32年 3月 1日	
	令和 2年 3月25日	137,100,000	4,570,000	9,140,000	127,960,000	—	0.20	令和32年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	14,800,000	493,372	493,372	14,306,628	—	0.50	令和33年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	117,500,000	3,916,686	3,916,686	113,583,314	—	0.50	令和33年 3月 1日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	令和 3年 3月25日	960,800,000	32,026,686	32,026,686	928,773,314	—	0.50	令和33年 3月 1日	
	令和 4年 3月25日	880,300,000	0	0	880,300,000	—	0.70	前 借	
	令和 4年 3月25日	62,800,000	0	0	62,800,000	—	0.70	前 借	
	令和 4年 3月25日	1,229,400,000	0	0	1,229,400,000	—	0.70	令和34年 3月 1日	
<b>【財務省財政融資資金計】</b>		14,816,200,000	395,098,500	3,450,735,152	11,365,464,848	—			
郵貯・簡保資金	平成 5年 4月30日	30,400,000	1,869,268	28,447,579	1,952,421	—	4.40	令和 5年 3月31日	
	平成 6年 4月28日	72,300,000	4,223,935	63,293,405	9,006,595	—	4.30	令和 6年 3月31日	
	平成 6年 4月28日	418,000,000	24,420,537	365,928,681	52,071,319	—	4.30	令和 6年 3月31日	
	平成 6年 7月29日	6,800,000	391,189	5,968,340	831,660	—	4.10	令和 6年 3月31日	
	平成 6年 9月30日	9,200,000	533,723	7,757,003	1,442,997	—	4.50	令和 6年 9月30日	
	平成 7年 4月28日	83,600,000	4,649,373	68,434,083	15,165,917	—	4.20	令和 7年 3月31日	
	平成 7年 4月28日	397,900,000	22,129,014	325,716,764	72,183,236	—	4.20	令和 7年 3月31日	
	平成 8年 4月30日	147,100,000	7,482,531	114,514,699	32,585,301	—	3.40	令和 8年 3月31日	
	平成 8年 7月10日	407,500,000	20,728,289	317,231,405	90,268,595	—	3.40	令和 8年 3月31日	
	平成 9年 4月30日	240,600,000	11,397,158	178,795,312	61,804,688	—	2.70	令和 9年 3月31日	
	平成 9年 4月30日	263,800,000	12,496,136	196,035,757	67,764,243	—	2.70	令和 9年 3月31日	
	平成10年 4月30日	164,900,000	7,356,554	117,549,333	47,350,667	—	2.00	令和10年 3月31日	
	平成10年 4月30日	169,500,000	7,561,770	120,828,455	48,671,545	—	2.00	令和10年 3月31日	
	平成11年 5月28日	142,300,000	6,148,836	96,216,325	46,083,675	—	1.70	令和11年 3月31日	
	平成11年 9月10日	317,500,000	13,939,597	211,326,088	106,173,912	—	2.10	令和11年 3月31日	
	平成12年 5月25日	276,200,000	11,841,097	172,488,792	103,711,208	—	2.00	令和12年 3月31日	
	平成13年 5月25日	234,300,000	9,766,334	139,032,018	95,267,982	—	1.60	令和13年 3月31日	
	平成13年 6月29日	175,900,000	7,392,501	102,309,665	73,590,335	—	2.00	令和13年 3月31日	
	平成14年 5月23日	347,100,000	14,313,413	186,248,822	160,851,178	—	2.10	令和14年 3月31日	
	平成14年 9月30日	343,500,000	14,004,748	179,292,098	164,207,902	—	1.90	令和14年 9月30日	
平成15年 5月23日	207,900,000	8,373,446	110,654,103	97,245,897	—	0.90	令和15年 3月31日		
平成16年 1月30日	477,800,000	19,123,946	231,379,229	246,420,771	—	1.80	令和15年 9月30日		
平成16年 5月25日	163,500,000	6,466,378	74,386,568	89,113,432	—	2.10	令和16年 3月31日		
平成16年11月30日	488,600,000	19,092,820	211,098,858	277,501,142	—	2.20	令和16年 9月30日		
<b>【郵貯・簡保資金計】</b>		5,586,200,000	255,702,593	3,624,933,382	1,961,266,618	—			
公営企業	平成 6年 4月11日	93,100,000	6,268,910	93,100,000	0	—	4.40	令和 4年 3月20日	
金融公庫	平成 6年 4月20日	58,600,000	3,945,844	58,600,000	0	—	4.40	令和 4年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成 6年 4月20日	125,000,000	8,379,401	125,000,000	0	—	4.35	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月28日	12,200,000	821,490	12,200,000	0	—	4.40	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月28日	23,600,000	1,582,031	23,600,000	0	—	4.35	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月28日	11,400,000	767,622	11,400,000	0	—	4.40	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月28日	13,100,000	882,092	13,100,000	0	—	4.40	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 7月20日	5,800,000	383,604	5,800,000	0	—	4.20	令和 4年 3月20日	
	平成 6年10月11日	8,100,000	542,702	7,819,252	280,748	—	4.60	令和 4年 9月20日	
	平成 7年 4月28日	9,900,000	633,166	9,239,316	660,684	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	30,800,000	1,961,987	28,753,741	2,046,259	—	4.25	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	13,200,000	844,221	12,319,087	880,913	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	85,600,000	5,474,643	79,887,417	5,712,583	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	28,800,000	1,841,936	26,878,010	1,921,990	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	180,800,000	11,517,123	168,788,199	12,011,801	—	4.25	令和 5年 3月20日	
	平成 8年 4月22日	108,500,000	6,255,738	95,327,895	13,172,105	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	12,500,000	720,707	10,982,477	1,517,523	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	58,700,000	3,384,441	51,573,709	7,126,291	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	13,700,000	789,895	12,036,793	1,663,207	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	165,200,000	9,524,866	145,144,408	20,055,592	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	35,500,000	2,046,809	31,190,234	4,309,766	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	5,200,000	276,736	4,322,964	877,036	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	100,900,000	5,369,737	83,882,107	17,017,893	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	12,300,000	654,586	10,225,470	2,074,530	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	45,300,000	2,410,795	37,659,658	7,640,342	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	83,200,000	4,427,772	69,167,406	14,032,594	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	40,800,000	2,171,312	33,918,632	6,881,368	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成10年 4月30日	4,200,000	209,347	3,317,472	882,528	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	17,500,000	872,282	13,822,804	3,677,196	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	68,300,000	3,394,140	54,009,519	14,290,481	—	2.05	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	36,500,000	1,819,331	28,830,416	7,669,584	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	39,400,000	1,963,881	31,121,053	8,278,947	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	48,800,000	2,425,095	38,589,524	10,210,476	—	2.05	令和 8年 3月20日	
	平成11年 4月30日	10,400,000	505,109	7,718,025	2,681,975	—	2.00	令和 9年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成11年 4月30日	51,500,000	2,501,258	38,219,060	13,280,940	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	59,200,000	2,875,233	43,933,367	15,266,633	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	89,600,000	4,351,704	66,493,744	23,106,256	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	41,700,000	2,025,290	30,946,308	10,753,692	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	32,600,000	1,583,321	24,193,039	8,406,961	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 8月30日	55,300,000	2,685,817	41,039,108	14,260,892	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成12年 5月10日	5,400,000	258,147	3,732,562	1,667,438	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	47,600,000	2,275,520	32,901,857	14,698,143	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	51,400,000	2,457,179	35,528,477	15,871,523	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	23,800,000	1,137,760	16,450,930	7,349,070	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月30日	87,400,000	4,161,214	60,616,232	26,783,768	—	2.00	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月30日	48,500,000	2,309,140	33,637,153	14,862,847	—	2.00	令和10年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	5,600,000	256,352	3,701,806	1,898,194	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	83,900,000	3,834,237	55,566,035	28,333,965	—	1.35	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	32,800,000	1,501,495	21,682,003	11,117,997	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	48,900,000	2,238,508	32,324,693	16,575,307	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	56,100,000	2,568,105	37,084,156	19,015,844	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	31,600,000	1,444,123	20,928,329	10,671,671	—	1.35	令和11年 3月20日	
	平成14年 5月20日	31,100,000	1,422,930	18,637,153	12,462,847	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	139,000,000	6,359,718	83,297,893	55,702,107	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	8,600,000	393,479	5,153,683	3,446,317	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	74,500,000	3,408,626	44,645,273	29,854,727	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	46,300,000	2,118,381	27,745,988	18,554,012	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	104,400,000	4,776,652	62,563,310	41,836,690	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 9月30日	17,800,000	805,030	10,306,192	7,493,808	—	1.90	令和12年 9月20日	
	平成15年 5月20日	7,800,000	345,207	4,533,160	3,266,840	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	73,100,000	3,232,687	42,584,786	30,515,214	—	0.95	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	29,800,000	1,318,871	17,318,994	12,481,006	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	68,000,000	3,009,505	39,519,854	28,480,146	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	51,000,000	2,257,129	29,639,890	21,360,110	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	136,000,000	6,014,302	79,227,511	56,772,489	—	0.95	令和13年 3月20日	
	平成16年 1月30日	49,300,000	2,186,397	26,453,051	22,846,949	—	1.80	令和13年 9月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成16年 5月20日	26,700,000	1,174,071	13,506,036	13,193,964	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	69,900,000	3,073,691	35,358,491	34,541,509	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	11,200,000	492,494	5,665,452	5,534,548	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	99,400,000	4,370,886	50,280,887	49,119,113	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	189,200,000	8,319,634	95,705,673	93,494,327	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成17年 5月27日	8,600,000	370,988	4,020,648	4,579,352	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成17年 5月27日	288,200,000	12,432,396	134,738,429	153,461,571	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成17年 5月27日	284,300,000	12,264,157	132,915,113	151,384,887	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成18年 5月30日	157,500,000	6,616,612	65,088,535	92,411,465	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成18年 5月30日	299,300,000	12,573,663	123,688,877	175,611,123	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成18年 5月30日	18,300,000	768,787	7,562,668	10,737,332	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成19年 5月30日	193,100,000	7,975,308	72,728,083	120,371,917	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成19年 5月30日	253,900,000	10,486,436	95,627,450	158,272,550	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成19年 5月30日	16,200,000	669,083	6,101,475	10,098,525	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成20年 5月29日	228,400,000	9,202,312	76,001,652	152,398,348	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成20年 5月29日	301,600,000	12,151,564	100,359,448	201,240,552	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成20年 5月29日	12,100,000	487,513	4,026,358	8,073,642	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成21年 5月28日	193,800,000	7,676,684	57,148,767	136,651,233	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成21年 5月28日	203,800,000	8,072,799	60,097,621	143,702,379	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成21年 5月28日	39,100,000	1,548,805	11,530,014	27,569,986	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成22年 5月28日	260,900,000	9,166,739	60,496,272	200,403,728	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成22年 5月28日	181,000,000	6,359,447	41,969,433	139,030,567	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成22年 5月28日	38,200,000	1,342,159	8,857,636	29,342,364	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成23年 5月30日	417,900,000	14,622,992	83,933,439	333,966,561	—	1.80	令和23年 3月20日	
	平成23年 5月30日	71,100,000	2,487,903	14,280,132	56,819,868	—	1.80	令和23年 3月20日	
	平成24年 5月30日	322,900,000	11,295,243	54,718,449	268,181,551	—	1.60	令和24年 3月20日	
	平成24年 5月30日	59,800,000	2,091,842	10,133,674	49,666,326	—	1.60	令和24年 3月20日	
	平成25年 5月30日	67,500,000	2,369,396	9,282,440	58,217,560	—	1.40	令和25年 3月20日	
	平成25年 5月30日	368,500,000	12,935,150	50,675,248	317,824,752	—	1.40	令和25年 3月20日	
	平成27年 5月28日	333,100,000	11,637,614	23,136,824	309,963,176	—	1.20	令和27年 3月20日	
	平成27年 5月28日	22,900,000	800,065	1,590,614	21,309,386	—	1.20	令和27年 3月20日	
	平成28年 5月30日	12,700,000	508,000	508,000	12,192,000	—	0.20	令和28年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成28年 5月30日	362,600,000	14,504,000	14,504,000	348,096,000	—	0.20	令和28年 3月20日	
【公営企業金融公庫計】		8,710,200,000	384,031,101	4,056,169,023	4,654,030,977	—			
市中銀行	平成28年 3月23日	37,000,000	5,284,000	31,716,000	5,284,000	—	0.12	令和 5年 3月31日	
	平成30年 5月31日	9,200,000	1,314,000	5,258,000	3,942,000	—	0.25	令和 7年 3月31日	
	令和 2年 8月31日	213,000,000	21,844,000	27,326,000	185,674,000	—	0.49	令和22年 3月31日	
【市中銀行計】		259,200,000	28,442,000	64,300,000	194,900,000	—			
その他金融機関	平成29年 5月31日	3,200,000	456,000	2,288,000	912,000	—	0.20	令和 6年 3月31日	
	令和元年 5月31日	67,100,000	4,472,000	13,436,000	53,664,000	—	0.35	令和16年 3月31日	
	令和元年 5月31日	9,600,000	1,370,000	4,120,000	5,480,000	—	0.25	令和 8年 3月31日	
	令和 2年 3月25日	29,300,000	4,184,000	8,380,000	20,920,000	—	0.28	令和 9年 3月31日	
	令和 3年 8月31日	200,000,000	0	0	200,000,000	—	0.45	令和23年 3月31日	
【その他金融機関計】		309,200,000	10,482,000	28,224,000	280,976,000	—			
【合 計】		29,681,000,000	1,073,756,194	11,224,361,557	18,456,638,443	—			



# 注 記

## I. 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数  
構築物 50年  
機械及び装置 9～20年  
車両及び運搬具 5年  
工具、器具及び備品 5年

#### (2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数  
施設権利権 45年

### 2. 引当金の計上方法

#### (1)退職給付引当金

本市は、岐阜県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

#### (2)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表等関連

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末尾の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担する額は、7,927,736,010円である。